

(款) 10. 消防費 (項) 1. 消防費 (目) 1. 常備消防費

(単位 千円)

予算現額 1,708,434 千円
 決算額 1,704,874 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			303,782	1,401,092

消防本部

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 各種資機材購入経費	8,413	救急・救助・警防活動に必要な資機材の充実を図った。 自動体外式除細動器 2,792千円(2組) 軽量空気ポンペ 1,071千円(20本) エンジンポンプユニット 804千円(一式) 小型動力ポンプ 738千円(一式)他	257
2. 幼年消防クラブ運営事業	341	幼年消防クラブ伊勢大会を開催し、幼少年時期における防火意識の啓発を図るとともに幼年消防クラブ員による火災予防のPR活動を行った。	259

(款) 10. 消防費 (項) 1. 消防費 (目) 2. 非常備消防費

(単位 千円)

予算現額 98,330 千円
 決算額 92,907 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			12,020	80,887

消防本部

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 非常備貸与被服購入経費	2,971	消防団員の士気高揚を図るため2カ年計画に基づき、被服を一新し貸与した。 作業服(夏用) 348着	259
2. 各種資機材購入経費	1,016	消防団車両44台(更新及び広報車を除く)の各車両積載ホースの更新を行った。 消防ホース 口径65mm×長さ20m 44本	259
3. 小型動力ポンプ付積載車購入事業	9,761	消防団車両更新計画に基づき経年の小型動力ポンプ付積載車3台を更新した。 積載車 2台(宮本分団・浜郷分団) 軽積載車 1台(二見第7分団)	259

(款) 10 . 消防費 (項) 1 . 消防費 (目) 3 . 消防施設費

(単位 千円)

予算現額 72,938 千円
 決算額 63,536 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,307		10,000	5,249	30,980

消防本部

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1 . 消火栓改良負担金	2,912	市内の老朽した双口消火栓 6 基を更新するとともに、火災使用時の安全対策のためWスピンドル式に変更した。 昭和 3 1 年設置 2 基・昭和 3 2 年設置 1 基 昭和 4 1 年設置 1 基・昭和 4 7 年設置 2 基	頁 261
2 . 消火栓新設負担金	7,647	市内の水道管布設工事に伴い消火栓の不足地域に 1 8 基を設置し、消防水利の普及を図った。 布設替 9 基 3,254 千円 (うち繰越分 3 基 1,077 千円) 新設 9 基 4,393 千円	261
3 . 防火水槽新設事業	34,508	防衛施設庁補助事業を活用し、ライフライン寸断時における有効水利確保のため市内 5 箇所に 4 0 t 耐震性防火水槽を設置した。 小俣町内 4 基・御園町内 1 基 防衛施設庁補助金 17,307 千円 県道伊勢南島線津村バイパス新設工事施工上支障のある円座町地内の防火水槽移転要求のため、県からの補償を受け同地内に 4 0 t 耐震性防火水槽 1 基を新設した。 移転補償金 3,733 千円	261
4 . 消防団車庫改修事業	1,866	宮川浄化センター公共下水道共用開始に伴い、区域内の車庫 2 棟の接続工事を施工した。また、消防団消防用ホースの維持管理に努めるため 2 箇所の乾燥塔整備を実施した。 下水道接続 大湊分団・神社分団各車庫 ホース乾燥塔整備 豊浜分団東班・小俣第 2 分団	261
5 . 消防署庁舎改修経費	2,053	コミュニティー消防センター利用者への安全対策のため車庫前の通行路にすべり防止措置を講じた。また、宮川浄化センター公共下水道共用開始に伴い、区域内の庁舎 1 棟の接続工事を施工した。	261
6 . 消防水利施設整備経費	2,203	消防水利の位置を明確にし、周辺の障害物排除及び活動区域を確保するために消防水利溶着塗装及び標識の設置を施し対策を講じた。また、不良水利 3 箇所の整備を行った。 溶着塗装 2 3 2 箇所 7 3 5 千円 標識設置 8 箇所 3 1 4 千円	261

(款) 10 . 消防費 (項) 1 . 消防費 (目) 4 . 水防費

(単位 千円)

予算現額 4,203 千円
 決算額 3,387 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				3,387

維持課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1 . 水防倉庫新設事業	2,624	水防倉庫は市内12箇所に既設されており、水防活動の拠点となるため、水防活動用資材を備蓄している。 東豊浜町土路地区に水防倉庫を新設することで、外城田川・宮川の水害の未然防止を図った。 (既設箇所) 大湊町・竹ヶ鼻町・朝熊町・川端町・神社港 下野町・佐八町・一色町・馬瀬町・楠部町 東豊浜町(西条地区)・小俣町元町	261

(款) 10 . 消防費 (項) 1 . 消防費 (目) 5 . 災害対策費

(単位 千円)

予算現額 162,364 千円
 決算額 145,197 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,719	8,308		71,609	60,561

危機管理課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1 . 災害時要援護者宅家具固定事業	253	阪神・淡路大震災などの大規模災害では、住宅内の家具の転倒により多くの死傷者が発生した。その中でも、高齢者、障害者などの災害時要援護者の方が被災するケースが多数見受けられたため、要援護者を対象として家具固定事業を実施した。 実施件数 23件	263
2 . 五十鈴川・外城田川洪水ハザードマップ作成事業	9,071	五十鈴川・外城田川及びその支川・派川の洪水時における浸水対策、避難対策に役立てるため、ハザードマップ原案を作成した。	263
3 . 地域防災力向上支援事業	1,961	地域防災の中心的役割を担う自主防災隊のリーダーを対象に研修会等を行い、自主防災隊の活性化を促進した。また、モデル地区において、地域住民主体のタウンウォッチングを行い、避難経路等の意識共有を行うとともに、それらの情報を記載した地区の防災マップを作成した。	263

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
4. 国民保護計画策定事業	2,569	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律第35条第1項の規定に基づき伊勢市国民保護計画を作成した。 平成18年7月28日 第1回伊勢市国民保護協議会開催 10月10日 第2回伊勢市国民保護協議会開催 10月11～31日 パブリックコメントの実施 11月28日 第3回伊勢市国民保護協議会開催 平成19年2月6日 第4回伊勢市国民保護協議会開催 2月28日 三重県知事との協議終了 3月20日 議会に報告、公表	263
5. 総合防災訓練実施事業	2,359	防災関係機関と協力しながら、民間協力団体及び地域住民の参加のもと、各種訓練を実施し、防災活動の技術向上と市民の防災意識の高揚を図った。 開催日 平成18年11月12日 開催場所 御園町宮川右岸（宮川ラブリバー公園） 参加人数 740人	263
6. 避難所等整備事業	47,317	避難場所の廃止に伴う避難所標識の撤去 災害時において活動を円滑に行なうことを目的に、拠点となる施設に非常用発電装置を設置した。 平成17年度繰越事業 47,250千円 設置施設 小俣総合体育館 小俣総合支所厚生棟 小俣保健センター	263
7. 備蓄物資整備事業	14,497	災害時における応急飲料水の輸送・給水業務や工事等による断水時の飲料水供給を行うため、給水車を購入した。 平成17年度繰越事業 伊勢市地域防災計画に定める備蓄計画に基づき、非常用食料、おむつ、生理用品、折畳式ベット等を購入し、物資及び資機材の整備推進を図った。また、可搬式浄水器を購入し、災害時において孤立が予想される大湊地区に配備した。	263
8. 一般木造住宅耐震診断事業	3,573	阪神・淡路大震災では昭和56年の建築基準法の新耐震基準施行前に建築された木造住宅が多数倒壊したことを教訓に、東海・東南海・南海地震による木造住宅の倒壊からの被害を最小限にするため、木造住宅の無料耐震診断を実施した。 診断件数 116件	263
9. 一般木造住宅耐震補強事業補助金	1,830	木造住宅耐震診断の結果、「倒壊の危険性が高い」と診断された木造住宅を対象として、耐震補強工事に要した費用に対する一部補助を行った。 補助件数 3件	263
10. 非木造等建築物耐震診断事業補助金	657	阪神・淡路大震災を教訓に、東海・東南海・南海地震が発生した場合の建築物の倒壊等により、住民及び利用者の生命に危険を及ぼす可能性のある建築物の耐震化を促進することを目的として、耐震診断に要した費用に対する一部補助を行った。 補助件数 2件	263

二見総合支所 地域振興課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 避難所等整備事業	17,220	災害時の迅速な避難及びスムーズな避難所運営を行うため、避難所の整備及び防災用テントを自治区に配備した。 今一色津波避難タワー建設工事 12,437千円 防災用テント一式(8地区) 4,783千円	263

小俣総合支所 地域振興課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 防災行政無線整備事業	761	町内各自治会が地区遠隔装置を使用する際に発生する電話使用料の補助を行った。 2,350円×12月×27回線(26自治区) = 761,400円	263

御園総合支所 地域振興課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. CATV緊急防災システム管理運営経費	1,609	御園町地域は災害時の緊急連絡手段としてCATVを利用した情報システムを運用しているため、転入、転居者等へのCATVへの加入、機器の設置を促進し、地域の防災情報連絡手段の整備を図り、加入金及び機器の設置費を負担金として支払い、また、加入者情報の台帳を電算システムで管理している。 H18年度加入世帯 合計 80世帯 負担金支払金額 1,404,900円	263

消 防 本 部

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 自主防災隊資機材購入事業	1,999	柏町及び辻久留町の各地区で新規結成された自主防災隊に対し、県単独補助事業を活用し防災資機材を交付した。 柏町 柏団地自主防災隊 辻久留町 辻久留台自主防災隊	261
2. 自主防災隊補助事業	3,817	伊勢市自主防災隊補助金等交付要綱に基づき、自主防災組織及び自治区の行う防災事業・活動に対し補助を行った。 自主防災隊訓練助成金 61件 1,830千円 防災補助金 22件 1,987千円	263